



「森友問題」と「働き方改革」で政府の責任は重大

森友学園との国有地取引の際に、財務省が作成した決裁文書について問題発覚後に書き換えられたことが明らかになり、当時担当(理財局長)だった佐川氏が責任を取り、国税庁長官の職を辞したが、説明と反省は全く見えず、納得がいくものではありません。これまでの国会答弁で「事前に価格交渉したことはない」「当時の記録は処分されていない」など、すべて嘘だったこととなります。それでも佐川氏に対し、安倍総理は「適材適所だった」と、麻生大臣は「有能な人物でちゃんとやってきた」と共に擁護し続けています。役人が嘘をつくようなことは絶対にあってはならないが、役人に嘘をつかせた政府・政治家の責任は極めて重いです。改めて健全な野党やマスコミの役割が必要です。また「働き方改革」も同様、厚労省の誤った調査データをもとに精査も再調査もしないで、不誠実に総理も大臣も繰り返し同じ答弁を繰り返し続けてきました。結局、裁量労働制は法案から削除されましたが、いまだ誰一人として責任をとっていない異常な事態です。政治不信が高まっています。政府に対し、国民に明確な説明を求めます。



衆議院の予算委員会で公団住宅(UR)について質問しました。(議事録抜粋)

- 伊藤(俊)委員 希望の党の伊藤俊輔でございます。今日は、公団住宅、URの現状と今後の課題について質問させて頂きたいと思っております。日本のニュータウンは、中堅勤労者が一気に入居したために、一気に高齢化になっている。70代80代中心の高齢者住宅になっている現状だと思っております。多摩ニュータウン等も、地元では小中学校が12校統廃合となっております。新たなまちづくりの上でも、人口構成などを十分考慮して、引き続き公団住宅の役割を果たしていくべきだと考えますが、大臣のお考えをお聞かせいただきたいと思っております。
- 石井国務大臣 UR団地におきましては、子供や若者、高齢者などの多様な世代が暮らしやすいコミュニティーを実現していくことが重要と考えております。また、まちづくりの観点からも、UR団地への医療福祉施設や子育て施設の誘致などによりまして、地域の医療福祉拠点化を進めております。住生活基本計画に掲げられた平成37年度までに150団地程度の地域医療福祉拠点化を図る目標の達成に向け、着実に推進をしております。

■空き家対策について

- 伊藤(俊)委員 私も地元団地を歩かせて頂き、空室にはポストに鍵がかけられておりますが、改めてその多さに驚きました。例えば、多摩市の貝取団地は452/103で23%、永山団地は3009/523で17.4%、町田市では鶴川団地は、1682戸のうち434戸で空室率26%、藤の台団地は2227/560で25%、山崎団地は3300/650で20%といずれも20~30%の空室率になっております。このことで団地の商店街がシャッター通りになっている要因にもなっております。民間の経営感覚からみれば、考えられないことです。住宅公団(UR)も現在14兆円の赤字を抱えている中で、まず空室を埋めることが最優先と考えます。空室対策についてお聞きします。
- 伊藤参考人 お答えいたします。極力空室が少なくなるようには努めて参りたいと思っております。若年世帯の方々あるいは子育て世帯の方々の入居を促進できるようなさまざまな商品企画を設けるとか、あるいは間取りの改善、設備水準の向上等を図る、さまざまな対策を打ちまして、空き家の解消には引き続き努めてまいりたいと思っております。
- 伊藤(俊)委員 個別の事情があることは十分承知をしております。山崎団地、藤の台団地、貝取団地、鶴川団地等はその年数が例えば七年とか八年とか、かなり長期にわたって入居者を抑えている。入居者をとめられていることに時間がかかりすぎているのではないかと。
- 伊藤参考人 いかんせん、時間がかかり過ぎだという御指摘はそのとおりだと認識をしております。反省をしております。自治会の方々、店舗の皆様と丁寧な話し合いで、理解を得ながら進めて参りたいと思っております。



■公団の家賃問題について

- 伊藤(俊)委員 四十年以上たった建物も、むしろ家賃を多少下げても空室を埋めるということの方がプラスになると思いますけれども、お考えをお聞かせいただきたいと思います。
- 伊藤参考人 家賃を下げても収入の確保の方が大事だろうという御指摘も、そのとおりだと思っております。
- 伊藤(俊)委員 これから多くの方が年金だけの生活の中で、家賃の不安を抱えてこられることと思いますけれども、家賃の減免を定めた、機構法二十五条四項の適用をされていないケースにおいて、適用範囲も、今後時代とともに考えるべきではないか。公団のセーフティーネットの役割を考えれば、多少この考え方は、範囲をもう少し拡大をしていくべきではないかと思っておりますけれども、御意見をいただきたいと思っております。
- 伊藤政府参考人 今後とも、UR賃貸住宅が住宅セーフティーネットの役割を果たせるよう、法第二十五条第四項の趣旨にのっとり、適切な家賃減額措置を図ってまいりたいというふうに考えております。

■公団住宅(UR)のバリアフリー(エレベーター)設置について

- 伊藤(俊)委員 今、団地の五階のエレベーター等もついていないところもまだまだ多いと思っておりますが、四十年たった団地の家賃を上げずにできる、そんな御検討をいただきたいと思っております。今後の取り組みについて。
- 伊藤参考人 中層の五階建てのいわゆる階段室型といいますタイプの住宅には効率が悪いということもありまして、なかなか設置が進んでいないという状況でございます。努力して設置に努めて参りたいと思っております。

俊輔の地元政策

- ・多摩市を日本一環境先進都市へ。・待機児童ゼロへ。多摩市は現在、待機児童89名。
- ・多摩都市モノレール延伸で多摩センター駅→鶴川駅→TBS→子供の国線の南北を繋ぐ新路線提案。
- ・団地の建て替え、空室対策と家賃、バリアフリー(EV 設置) ・物を売る街から時間を売る街へ。
- ・オープンスペースを活用し、通年エンターテインメントの街へ。
- ・オリンピックで多摩市も自転車ロードレース会場になります。最大限経済効果を。

伊藤俊輔プロフィール

- ・1979年8月5日 町田市生まれ 町田市在住
- ・富士幼稚園卒 ・桐蔭学園小・中・高・大卒 ・中央大学経済学部卒
- ・中国北京大学留学 ・会社経営元役員 ・維新政治塾1期生
- ・第46回47回衆議院議員選挙次点 ・第48回衆議院議員選挙76450票初当選
- 主な役職/国土交通委員会/原子力特別委/議院運営委員会/党国対役員/原発ゼロの会/日中友好議連/日独友好議連/日本パプアニューギニア議連/障がい・難病政策推進議連/旧公団居住安定化推進議連

皆様のお声を是非お聞かせください。

返信 FAX は 042-729-7935 までお願い致します。

早朝の駅頭、私の原点です。



ご氏名:

TEL:

FAX:

ご住所:

MAIL:



HP <http://www.i-shunsuke.com> Mail officeshunsuke2012@gmail.com
Twitter http://twitter.com/shunsuke_ishin FB <http://www.facebook.com/shunsuke.ishin>